

ICCAE



news
No.3 2000.10.1

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース
平成12年10月1日発行 第2巻 2号 (年2回発行;通巻3号)
発行 / 〒464-8601 名古屋市千種区不老町
TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222
<http://www.agr.nagoya-u.ac.jp/~iccae/index-j.html>

発展途上国の農学分野における 人づくり協力の望ましいあり方

農学国際教育協力研究センター
第1回オープンフォーラムの開催
(2000年3月16日-17日)

プロジェクト開発研究領域 教授 松本 哲 男

農学国際教育協力研究センターは、農学領域の問題を実践的に解決する人づくりに関わる国際教育協力を効果的・効率的に進める方法を見出す目的で、第1回オープンフォーラム「発展途上国の農学分野における人づくり協力の望ましいあり方」を3月16、17日、豊田講堂第一会議室で開催しました。

農学領域の国際協力で実績のある国内13大学と農水省国際農林水産業研究センター(JIRCAS)、国際協力事業団(JICA)からの招

待者を始め、オイスカ、アジア保健研修所などのNGOを含め、学内外から50名以上の参加がありました。

フォーラムは、竹谷センター長の挨拶に始まり、松本教授より当センターを発展途上国が直面している農学問題を解決するための人づくり協力を進めるナショナルセンター、さらにはインターナショナルセンターにしていく、とのビジョンと決意が披露され、各組織に対して協力依頼がなされました。続いて、ナミビア大学農学部長オズモンドD.マンデメレ教授が「ナミビア大学農学部の設立と日本に対する国際協力の期待」と題して、ナミビアにおける農業教育の重要性について特別講演を行ないました。休憩後、大賀圭治東京大学教授、緒方一夫九州大学助教授、藤本彰三東京農業大学教授、狩野良昭JICA森林・自然環境部長、佐藤正仁JIRCAS連絡調整課長が、各組織での途上国における農業領域の取り組みと教訓について報告しました。

翌日は、「途上国の協力ニーズをどう把握するか?」「協力活動の意思をもつ人材をどう活用するのか?」「人づくり協力にかかわる学問をどう築くのか?」の三つの議題に沿って熱心な討論が展開されました。協力をする側だけでなく、される側におけるニーズの把握の重要性、調査する立場でニーズが変わること、誰のニーズか、箱物からソフトへ、海外派遣協際に際し教育、研究、評価の保証、若手研究者とシニアの組み合わせ、大学院生の海外派遣、国際協力の研究、新しい学問とジョブマーケットなどの点でいくつかの具体的提案がなされました。これらの問題の解決

を図っていく上で、当センターが全国の大学の窓口になることが、参加者一同から強く期待されました。センターは、今後とも各組織と連絡を取り合いながら、所期の目的達成のために奮闘することを約束して、フォーラムを終了しました。



写真：第1回オープンフォーラムで報告する松本教授

ICCAE 2000年度オープンセミナー開催

第1回オープンセミナー

日時：6月22日(木) 13:00~17:00
場所：生命農学研究科 大会議室

本年度の第1回オープンセミナーを、6月22日に名古屋大学大学院生命農学研究科大会議室で開催した。陳吉元客員教授(中国社会科学院農村発展研究所)の「中国農業の現状と次期への課題」、広田政一客員教授(国際協力銀行)による「国際協力銀行のODA中期戦略と農業協力」の2講演が行われた。田島重雄帯広畜産大学名誉教授を始め、多くの聴衆により、中国における農業保護策、円借款の評価、審査基準、ツーステップローンの問題点等について、活発に論議された。



写真：講演中の広田教授

第2回オープンセミナー

日時：7月25日(火) 13:00~17:00
場所：グリーンサロン東山 ミーティングルーム

第2回オープンセミナーを7月25日に開催した。陳吉元客員教授(中国社会科学院)が、「中国における農業支援システムの構造と機能」に関して講演された。現在の中国において、市場経済への転換とWTO加盟による世界経済への仲間入りに際して、どのような支援策が可能かについて話された。その後、他大学からの参加者も交え、外資の導入法、農業支援サービス組織の運営実態等について予定の時間を二時間も超過するほど活発な討論が行われた。



写真：陳教授の講演風景

今後のオープン セミナーの予定

第3回/10月6日(金) 13:00~17:00……農学部 第4講義室

第4回/10月25日(火) 13:00~17:00……生命農学研究科 大会議室

人材データベースの活用と拡充

協力ネットワーク開発研究領域
助教授 武田 稔

協力ネットワーク開発研究領域では、昨年度、国立大学農学関連分野の研究者に対してアンケートを行い、この分野の国際協力に関する人材データベースを構築している。既に、2000名を超えるデータベースとなっており、JICA(国際協力事業団)のAICAD(アフリカ人造り拠点)プロジェクトに関わる派遣専門家を選考する際にも大きな役割を果たした。データベースのより一層の拡充を図るため、本年度は県農試を始めとする地方公共団体傘下の研究機関や農業高校を対象として、アンケートを配布した。まだ数百通しか返って来ていないが、国立大学よりも高い返答率が認められ、また、海外派遣に積極的な返答が目立っている。本領域では、来年度以降もデータベース拡充に向けて、これまで未接触だった機関にアンケート調査を行う予定である。



JICAのAICADプロジェクト に対するICCAEの取り組み

JICAでは、過去20年間にわたり、岡山大学農学部を中心とした国内大学の協力体制のもとで展開してきたケニア国ジョモケニアタ農工大学支援プロジェクトが、本年4月で成功裏に終了したことを受けて、今年度から新たに「アフリカ人造り拠点」(AICAD)プロジェクトを開始しようとしている。

新プロジェクトは、ケニア、タンザニア、ウガンダの東アフリカ3ヶ国にある8大学を対象として、貧困克服に結びつく実学的な教育・研究の強化を支援しようとするもの。ICCAEでは、文部省/JICAの要請に応じて3月に北川教授を、新プロジェクトに関する現地8大学との打合せを主眼とするJICA使節団の一員として派遣した。また、今年度中にケニアで開催予定のワークショップに派遣するJICA短期専門家、および来年度の長期専門家を推薦するようにとの文部省からの要請を受けて、E-mailを通じて8月に全国的に募集を行い、9月はじめに複数の応募者のなかから各1名づつを決定し、文部省に推薦した。ICCAEでは今後、このJICA-AICADプロジェクトを、アフリカと日本の双方で複数大学同士のコンソーシアム(研究共同体)を形成しながら、農学教育の分野で如何にして望ましい協力関係を築いていくかという、国際的な教育協力のあり方を探るうえでの実践的な研究課題のひとつとして位置付け、長期的に対応していく予定である。

客員教授紹介

農学国際教育協力研究センターでは、設立2年目の本年4月以降、センターの活動力量を強化するため、I種（日本人、任期1年間）1名とⅢ種（外国人；任期1年～数ヶ月）1名の枠内で、国内外から客員教授を迎えることになった。客員教授（Ⅲ種）については、本年度は3ヶ月ごとに1人ずつ、計3名を招待する計画であり、現在すでに2人目をお迎えしている。

ICCAEに期待するもの

ひろ た ま さ かず
前・国際協力銀行検査部上席検査役 **広田 政一**
(任期：2000年4月1日～2001年3月31日)

私が現在、所属している協力ネットワーク開発研究領域は、「プロジェクトマネジメントの手法の開発」や「コンソーシアムとネットワークの形成」を目的としています。私自身は農業の専門家ではありませんが、これまでの国際協力の経験をこの分野にどのように生かしていくかが、当面の課題となっています。幸いにも、OECF（現JBIC）において農業分野の国際協力、とりわけ、資金協力において多くの途上国案件のプロジェクト・サイクル（発掘—審査—監理—評価）の各段階に携わりました。また、本年9月にメルコスール（南米南部共同市場）の農業開発・農業協力の実態調査を行い、現場の現況を把握することができました。

略歴 1946年東京生まれ。慶応義塾大学、同大学院修士課程修了（経済政策）、海外経済協力基金（OECF）に入り、主に中南米の経済協力を担当。ペルー（リマ）駐在員、中南米課長、米州開発（IDB）勤務後、国際協力銀行（JBIC）の検査部上席検査役を経て現在に至る。専門は、国際公共政策論、開発経済論。

ICCAEが今後、更に発展していくうえでの手だてとしては、業務の拡大、国内外の諸大学との連携、援助機関や国際機関との共同研究への参加や、ICCAEで5月から開始したODA研究会の充実が考えられます。それには、現在の優秀なスタッフを活用しやすくするとともに、人材の育成をはかることが必要でしょう。また、名古屋大学として、このセンターが特色ある活動をしていることを、大学内はもちろんのこと、他の大学や研究機関に周知させたら良いと思います。その点、現在実施中のデータベースの整備はIT時代の要請に沿ったものです。ICCAEが誰からも期待される「知恵袋」の役割を担ってほしいと期待しています。



ODA研究会（講師：広田政一 教授）の検討題目：これまでとこれから

- ① 5月30日 国際協力銀行の機能と活動
- ② 6月27日 プロジェクト・サイクル—理論と事例—
- ③ 7月18日 ODAの評価について—国際協力銀行の円借款の評価方法とその事例—
- ④ 10月4日 観光開発とODA
- ⑤ 11月7日 経済評価の事例研究—農業プロジェクトを中心に—
- ⑥ 12月13日 メルコスールの農業開発

名古屋大学、再見！

チュン チ イェン
中国社会科学院農村発展研究所 **陳 吉元**
(任期：2000年5月1日～2000年7月31日)

私はICCAEと竹谷裕之教授のお陰で、2000年5月～7月末まで3ヶ月の客員研究をしました。皆様のご配慮とご指示を頂き、私は予定通りテーマ「中国農業の支援システムの形態と機能」について論文を作成し、2回の学術研究会を開催でき、横山農園やアサヒビール、東海農政局主催のWTO農業交渉検討会、海部農業技術普及センター等について調査できました。短い時間でしたが、収穫物は多いものでした。在日中、深く印象に残った点は2つあります。一つは、中日両国の農業経済研究者間の交流の必要性和有益

略歴 1934年生まれ。1956年東北人民大學経済学部卒業。同年、中国科学院経済研究所研究員に入所。1985年、中国社会科学院農村発展研究所の研究員兼副所長。1988年、同所長。1998年以降、全国人民代表、中国社会科学院学術員（それぞれ日本の国会議員、学士院会員に相当）。孫治方経済科学賞（中国最高の経済学賞）を5回受賞。中国農業経済学界を代表する研究者。

性についてです。「人多地少」は両国の共通点であり、したがって両国の農業発展、並びに各自の成功経験と失敗の教訓を研究することは、双方に重要な価値をもつものです。二つには、日本で研究し生活する機会を得、日本の社会経済生活、日本人の仕事熱心さ、ルールの遵守、助け合い精神を深く理解できました。私は、また人的素質向上の重要性を骨身に染みましました。

日本を離れるに際し、私たちの学術交流と友好が今後ますます強まることを願います。名古屋大学、再見！



カンボジア王立農業大学（RUA）と ICCAEの農業教育に関する国際協力

カンボジア王立農業大学学長補佐 **ヴィソルソック タッチ**
(任期：2000年8月1日～2000年10月31日)

カンボジア王国は、20年におよぶ内戦と長期にわたる経済封鎖、1980年代の国際的孤立のために多大な被害を受け、多くの問題に直面しています。最大の問題は経済成長にあり、その中心はGDPのおよそ45%を占める農業部門です。農業部門は、主に生産性が異常に低いため、発展が遅れています。その発展を促進するためには、何よりもまず農業教育を改善することが重要な課題です。

RUAは、カンボジアにおける農業科学および農業技術の教育、研究、普及に対して責任を負っています。その教育の質の向上に関して、主にカリキュラムに起因する重大な問題に直面していますが、それを解決するには、RUAの人材育成と単位制のカリキュラムを、カンボジアの状況にうまく適応するよう発展させることが不可欠です。

略歴 1971年生まれ。1993年王立プノンペン大学理学部化学科卒業。同年、王立農業大学（RUA）農学科講師（化学・生化学担当）任用と同時に、カンボジア選挙国連オブザーバー団に加わり通訳業務に従事。1995年外国語学科主任。1997年オーストラリア・クイーンズ大学大学院農学研究科修士課程入学、1999年修士学位取得。同年、RUA 農学科講師（食品加工担当）任用と同時に、学長補佐および国際協力計画委員会委員長に任命される。

この課題を解決する取り組みの一環として、今回、ICCAEは私を客員教授としてご招待くださり、農業教育改善のためのカリキュラム構築、およびRUAと日本の大学間でのコンソーシアム形成に関する研究の機会を与えてくださいました。私は、松本哲男教授の密接な協力のもとで、名古屋大学の学識豊富で親切的な教授陣との協議や日本のいくつかの大学への視察訪問の経験などを通じて、わが大学に最適のカリキュラムをうまく作成したい、と考えています。その新しいカリキュラムを最大限に生かすためには、新カリキュラムの確立と平行させて、RUA教員の教育能力向上と施設建設を進めることが必須課題であり、この面で国際援助機関からのさらなる援助を緊急に仰ぐ必要があると思います。

ICCAEの懇切なるご協力に対して、心から感謝を申し上げます。



パラグアイの中等農業教育の行方

滋賀県立大学環境科学部生物資源管理学科 泉 泰弘
名古屋大学大学院生命農学研究科附属農場草地学研究室 横田 浩臣
(2000年3月14日-4月11日の期間、JICA短期専門家としてパラグアイに出張)

農業教育はその国の農業形態と密接に関連している。日本の農業高校においても戦後しばらくは農家出身の生徒が多かったが、現在では後継者問題が社会問題となるように、農家出身の生徒は少ない。

これと同じことがパラグアイでも起こりつつあるようだ。この10年間の経済の変化は激しいものがある。これが外貨収入の80%を挙げる農業に大きく影響している。パラグアイでは大農から小農まで幅広く存在し、1%の農民が農地の77%を占め、多くの農民は貧困にあえいでいる。国立の農業関連高校は全国で12校存在するが、兵役と授業料が免除であるために入学してくる生徒も多い。

このような状況の中で、農業高校では何を教育すべきか。また、農業に関する教科書がない国で、さらに教員の多くが農業高校出身者である現実のもと、どのように教育するか、課題は山積みである。

パラグアイの農業教育の現場から

JICA専門家 吉田 章

この国の中等農業教育に携わり5年目になる。大方の教師は中等教育修了者が占め、採用・昇進・給与等の法規も全く整っていない。施設・設備・機材等は、何れも不足している。このことは農業教育に限ったものでなく、公立の小学校から大学まで共通している。これを大きく改善すべく、名古屋大学は農業教育研究研修会の開催、JICAの専門家推薦等、多くの貢献をしている。私もこれにいくつか、現地でのお手伝いのできたことを喜んでいる。

JICAのパラグアイ中等農業教育改善案件の実施時期については、9月末に「同国の政情/治安状況が現在不安のため、来年度以降に延期される」との連絡がICCAEに入りました。



ナイジェリア大使がICCAEを訪問

9月19日午後、ナイジェリア大使Otutio閣下らの一行4名が、名古屋大学の当センターを訪問され、ICCAEスタッフと1時間余にわたり、今後の日本とナイジェリア間の国際教育協力に関する意見交換を行った。当日はあいにく名古屋大学の部局長会と重なっていたため、総長や生命農学研究科長は不在であったが、この懇談会には、ICCAEから竹谷裕之センター長をはじめ6名のスタッフが、また大学本部から戸倉国際交流課長が参加した。大使は、アフリカ全体の発展を展望するうえでのナイジェリアの重要性や、日本からの人的援助に対する期待について述べられた。その後、ナイジェリアの農業問題、農学分野での国際教育協力を行う際のナイジェリア側対応機関、ナイジェリアからの情報の入手方法等について、質疑応答が行われた。今後、ICCAEとナイジェリア大使館との間の情報交換を密にして、国際教育協力プロジェクトの可能性を探ることで合意した。



写真:前列中央右がナイジェリア大使、その左隣がICCAE竹谷センター長

ニューフェイス紹介



加藤 恭子(かとう きょうこ)
[協力ネットワーク開発研究領域・技術補佐員] (5月16日着任)

昭和48年2月愛知県生れ。
名古屋大学農学部卒業。同大学大学院生命農学研究科博士課程前期課程修了。当センターでは協力人材データベースやホームページの維持管理を担当。趣味はスケート、散歩。



榎原 大悟(えきはら だいち)
[プロジェクト開発研究領域・研究機関研究員] (6月1日着任)

昭和45年4月広島県生れ。
岡山大学農学部卒業後、同大学院修士課程、博士課程に進学。修士課程在籍中IRRIに留学。平成12年3月「イネの収量成立過程における耐塩性に関する研究」によって農学博士を取得。

センター第2回オープンフォーラム

テーマ「国際協力プロジェクトの評価:農学分野における人づくり協力を中心として」

日時/2000年12月6日(水) 13:00~18:00 会場/名古屋大学シンポジオン

- 基調講演
- ODA評価の課題と展望: 牟田博光 (東工大・教育工学開発センター長 教授)
 - Impact Assessment in Agricultural Development Programs: Prof. Edward T. Kanemasu (The University of Georgia)
 - Participatory Evaluation of Participatory Research: Dr. Dindo M. Campilan (International Potato Center)
 - 国際協力事業団の評価と課題: 三好皓一 (JICA企画・評価部次長)

日時/2000年12月7日(木) 10:00~17:00 会場/名古屋大学豊田講堂 第一会議室

国内各機関の取り組み報告及び討論